

平成28年6月定例会 県土整備委員会（付託）
平成28年6月23日（木）
〔委員会の概要 企業局関係〕

島田委員長

ただいまから、県土整備委員会を開会いたします。（10時33分）

直ちに、議事に入ります。

これより、企業局関係の審査を行います。

企業局関係の付託議案については、さきの委員会において、説明を聴取したところでありますが、この際、理事者側から報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【報告事項】

- 平成27年度公営企業会計の決算概要について（資料①）

黒石企業局長

この際、1点御報告させていただきます。

平成27年度公営企業会計の決算概要について
でございます。

お手元の資料1を御覧ください。

地方公営企業の決算につきましては、地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき、監査委員による決算審査を受け、その意見を付しまして、次回、9月定例県議会に提出し、決算認定特別委員会で御審議いただく予定となっておりますが、このほど、決算調製が終了いたしましたので、その概要につきまして、御報告を申し上げます。

まず、1、電気事業会計から御説明させていただきます。

1ページをお開きください。

（1）業務の状況でございますが、日野谷発電所をはじめ、4水力発電所から3億7,597万8,770キロワットアワー、マリンピア沖洲及び和田島の2太陽光発電所から、556万2,440キロワットアワーの電力供給を、四国電力株式会社に
対して行いました。

（2）収支の状況でございますが、まず、左下に記載のア収益的収支につきましては、収入欄に記載のとおり、四国電力株式会社からの売電料金収入など、30億2,295万2,688円の収入に対しまして、支出欄に記載のとおり、人件費、修繕費など、25億1,889万3,721円を支出しており、その結果、差引欄に記載のとおり、当年度純利益は、5億405万8,967円となっております。前年度に比べまして、約1億8,200万円増加しております。

これは、収入総額が、修繕引当金取崩益など、約3億100万円減少したことに対しまして、修繕費など、費用総額が、約4億8,400万円減少となり、費用の減少額が収入の減少額を上回ったことによるものでございます。

次に、右側のイ資本的収支でございますが、他会計長期貸付金等返還金など、6億5,163万336円の収入に対しまして、建設改良費などで、22億5,433万4,232円を支出しており、差引約16億300万円の不足となっております。

この不足額につきましては、過年度分損益勘定留保資金などにより補てんいたしました。次に、2ページをお開きください。

2、工業用水道事業会計についてでございます。

（1）業務の状況でございますが、平成27年度は、吉野川北岸と、阿南の2工業用水道から、33事業所に対しまして、合計4,216万7,019立方メートルの給水を行いました。

（2）収支の状況でございますが、ア収益的収支につきましては、収入欄に記載のとおり、工業用水の水道料金収入など、11億600万660円の収入に対しまして、支出欄に記載のとおり、人件費、修繕費など、7億8,685万6,810円を支出しており、その結果、差引欄に記載のとおり、当年度純利益は、3億1,914万3,850円となっております。

前年度に比べまして、約5,500万円増加しておりますが、これは、固定資産除却費が減少したことなどによるものでございます。

次に、右側のイ資本的収支でございますが、他会計長期借入金など、10億977万9,407円の収入に対しまして、建設改良費などで、5億3,979万7,546円を支出しております。

次に、3ページを御覧ください。

3、土地造成事業会計についてでございます。

（1）業務の状況でございますが、西長峰工業団地におきまして、工業用地の適正な維持管理を行っております。

（2）収支の状況でございますが、ア収益的収支につきましては、収入欄に記載のとおり、土地賃貸料など、1,146万6,374円の収入に対しまして、支出欄に記載のとおり、一般管理費、123万1,227円を支出しております。その結果、差引欄に記載のとおり、当年度純利益は、1,023万5,147円となっております。前年度とほぼ同様となっております。

次に、右側のイ資本的収支でございますが、他会計長期貸付金返還金、3億8,207万6,922円の収入となっております。支出はございません。

次に、4ページを御覧ください。

4、駐車場事業会計についてでございます。（1）業務の状況でございますが、駐車利用台数は、藍場町地下駐車場、松茂駐車場を合わせまして、年間で21万1,125台となっており、前年度に比べまして、約1万5,000台の増加となっております。

（2）収支の状況でございますが、ア収益的収支につきましては、収入欄に記載のとおり、指定管理者からの納付金収入など、8,011万5,236円の収入に対しまして、支出欄に記載のとおり、修繕費など、6,542万3,700円を支出しており、その結果、差引欄に記載のとおり、当年度純利益は、1,469万1,536円となり、前年度より約1,100万円減少しております。これは、修繕費が前年度に比べ、増加したことなどによるものです。

次に、右側のイ資本的収支でございますが、他会計長期貸付金返還金、6,700万円の収入に対しまして、支出は、建設改良費で、69万1,503円を支出しております。

企業局が所管いたしております、4事業会計の、平成27年度の決算概要については、以上でございます。

今後とも、適正かつ効率的な経営を行い、公共の福祉の増進を図ってまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

島田委員長

以上で説明は終わりました。
これより質疑に入ります。
質疑をどうぞ。

岩丸委員

ただいま、平成27年度の決算概要についての報告を頂きました。この4事業会計とも黒字ということで、特に最後の駐車場事業だけが対前年よりちょっと減ったというだけで、あと全部黒字というようなところで、非常になかなかいい方向だというふうに思います。特にその中でも、電気事業会計が非常に好調ということではございますが、少し詳しく御説明いただいたらと思っております。

まずはこの発電量なんですけれども、水力発電の方が対前年比、大幅に増加をいたしておりますが、これ、去年と比べても相当増えておるんですけれども、過去と比較してどういう状況でありますか。

湯浅電力課長

水力発電所の過去との比較はどうなっているかということでございますが、過去30年間の平均である、予定供給電力量に対しまして、平成27年度の供給率は115.2%となっております。昭和61年度以降、3番目の高さとなっております。また、供給電力量におきましても、過去10年間で最大となっております。なお、平成26年度の供給率は102.8%と、平年並みになっております。この増加要因というか、原因につきましては、平成27年度は那賀川上流域の雨量が平年と比べまして、それを上回ったということ、それと、雨の降り方が、冬場の降雨量が多く、比較的1年間を通じて、適当な降雨があったためと考えております。また、工事による発電機の設備停止が少なかったことも原因の一つでございます。

岩丸委員

ありがとうございます。それに比べて、太陽光発電が少し、対前年、減っておるようですが、14万キロワットアワーですかね、この原因はどこにあったんですか。

湯浅電力課長

太陽光発電量の減少の理由でございますが、平成27年度の実績供給電力量が、平成26年度より減少しております。これは太陽光パネルの経年劣化として、想定で約1.2%の減少を見込んでおります。このほか、平成27年度の各発電所地点での計測した日射量がそれぞれ減少しておりまして、天候による影響もございました。ただ、平成27年度の実績供給電力量につきましては、供給率が計画に対しまして、118.6%と、順調に稼働していると考えております。

岩丸委員

ありがとうございます。この下の収支の状況では、収入が去年より、3億円余り減っておるのに比べて、支出の方は相当増え、プラスマイナス、大分増えたということで、これの説明は先ほどいただいて、修繕費が減ったというようなことであつたと思いますが、その横の資本的収支という中で、支出の方が22億5,000万円と、相当大きいようなんですけれども、この内訳と申しますか、これについて御説明いただいたらと思います。

川真田企業局次長

それでは、御説明させていただきます。ただいま、委員の方から、資本的支出の内訳、内容はどのようなものかということでございますけれども、資本的支出の内訳といたしましては、施設の老朽化対策といたしまして、平成26年度から平成28年度で完成させる継続費の水力発電集中監視制御システム取替事業、これが2億9,300万円余り、また坂州発電所大規模改良事業が2億1,200万円余り、更に坂州橋架替事業が1億7,900万円余り、それに平成27年度単年度予算の川口ダムゲート制御装置取替工事、約1億9,800万円余りなど、建設改良費が12億9,633万4,000円となっております。それと、投資となります流域下水道事業特別会計貸付金5,800万円、工業用水道事業会計貸付金9億円となっております。

岩丸委員

相当いろいろ必要なところに、当然これは持っていけないといけないのしょうけれども、その中で、次の工業用水道事業との兼ね合いもあるんですが、今、最後の方で、工業用水道事業貸付金9億円という御説明、頂きましたけれども、これについて、ちょっとその理由をお聞かせいただきたい。

川真田企業局次長

工業用水道会計に9億円貸し付けている内容についての御質問でございます。工業用水道は、吉野川北岸工業用水道については、昭和43年に日量8万立方メートルの給水施設や、それと昭和49年度にさらに日量8万立方メートルの給水施設が完成しております。現在、大塚化学株式会社徳島工場、株式会社大塚製薬工場、鳴門工場など、22の事業所に工業用水を給水しております。また、阿南工業用水におきましては、昭和45年に日量4万6,500立方メートルの給水施設が完成し、平成8年にはポンプ施設の増設によりまして、日量9万3,000立方メートルの給水施設が完成しております。現在、新日本電工株式会社徳島工場、日亜化学工業株式会社辰巳工場など、11事業所に工業用水を給水しております。

しかしながら、水道管の耐用年数は40年となっているところでございますけれども、これを超えるものが約63%、30.3キロメートルになります。これらも全て一括して更新するというのは、財政的にも非常に厳しいというところがございます。南海トラフ巨大地震に備えました耐震化・老朽化対策には管路の更新優先評価によりまして、緊急性、重要性の高い区間を重点的に改修することとし、平成24年度から8.4キロメートルについて、計

面的に工事を進めているところでございます。

これら工事には非常に多額の費用が必要となってまいりますので、局内で資金融通を行うことで支払利息を抑えまして、給水料金を上げずに、ユーザー企業さんに御負担をかけない形で改修はできるものというふうに考えておるところでございます。

岩丸委員

はい、ありがとうございます。今、いろいろと御説明いただきました。特に40年の耐用年数を過ぎておるものが、63%もあるというようなことで、これは非常に融通し合って、是非やっていただきたいと思うんですが、最初にも申し上げたとおり、この4会計全て、黒字ということで、このところ、ずっとそうでなかったかと思うんですが、そういったことで、相当資金がたまってきているのではないかと思うんですが、これについて、今の状況というのはどういうふうになっていますか。

川真田企業局次長

岩丸委員から、相当、内部留保資金等がたまっているのではないかというような御質問を頂きました。過去の利益とか減価償却などの蓄積でございます企業局の内部留保資金につきましては、平成27年度末に4会計で156億円となっているところでございます。

岩丸委員

これは今後、どのように活用する予定がありますか。

川真田企業局次長

この156億円の用途について、どのように活用するのかという御質問でございますけども、用途に制限のない留保資金というのは、4会計で約99億円でございます。その用途の制限のない留保資金、99億円について、今後、電気事業会計では耐震化・老朽化対策として、坂州発電所をはじめとしました大規模施設改良に今後10年で概算でございますけども、約100億円を投じたいと考えています。さらに、先ほど申しました、工業水道会計でございますけども、巨大地震老朽化対策として、平成24年度から平成33年度までの間に、老朽管路更新のために概算で約86億円を投入していくという予定でございます。

岩丸委員

ありがとうございます。全体的にいろいろと御説明を頂いたわけなんですけれども、特に工業用水といったようなものにつきましては、非常に安定的に供給をしていただいて、本県産業を支えていく上でも大変重要であるというふうにも思っておりますので、是非よろしくお願ひしたいと思います。

それと、水道管について耐用年数40年をオーバーしているようなものも相当多く、6割を超えているということでございますので、是非、計画的に耐震化なり、老朽化対策を講じていただいて、電気もそうですが、工業用水等々、安定供給を続けていただきたいというふうにお願ひを申し上げて終わりたいと思います。

島田委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

これより採決に入ります。

お諮りいたします。

ただいま審査いたしました企業局関係の付託議案は、原案のとおり可決すべきものと決定することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって企業局関係の付託議案は、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

【議案の審査結果】

原案のとおり可決すべきのもの（簡易採決）

議案第14号

以上で、企業局関係の審査を終わります。

議事の都合により、休憩いたします。（10時53分）